

平成 13年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 2月 19日

上場会社名 富士変速機株式会社

上場取引所 名古屋証券取引所

コード番号 6295

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

岐阜県

氏名 奥村 正彦

TEL (058) 271 - 6521

決算取締役会開催日 平成 14年 2月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 3月 26日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 13年 12月期の業績 (平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 12月期	5,777	2.7	36	89.0	60	79.4
12年 12月期	5,937	6.1	327	225.2	292	274.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭		円	銭	%	%	%	%
13年 12月期	186	-	10.37	-	-	2.0	0.5	1.0	1.0	1.0	1.0
12年 12月期	71	5.1	3.97	-	-	0.8	2.5	4.9	4.9	4.9	4.9

(注) 期中平均株式数 13年 12月期 17,954,879 株 12年 12月期 17,955,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭			
13年 12月期	5.00	2.50	2.50	89	-	1.0	
12年 12月期	5.00	2.50	2.50	89	125.6	0.9	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 12月期	11,190		9,191		82.1		511.91	
12年 12月期	11,700		9,476		81.0		527.78	

(注) 期末発行済株式数 13年 12月期 17,954,700 株 12年 12月期 17,955,000 株

期末自己株式数 13年 12月期 300 株 12年 12月期 149 株

2. 14年 12月期の業績予想 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
				円	銭	
中間期	2,600	70	45	2.50	-	-
通期	5,900	150	75	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4 円 17 銭

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第38期 (平成13年12月31日現在)		第37期 (平成12年12月31日現在)		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,811,995		3,713,738	98,257
2. 受取手形 1.4		657,601		1,306,064	648,463
3. 売掛金 1		342,763		742,499	399,736
4. 完成工事未収入金 1		408,373		432,283	23,909
5. 自己株式				41	41
6. 製品		103,322		86,446	16,875
7. 原材料		265,531		260,263	5,267
8. 仕掛品		446,185		428,656	17,529
9. 未成工事支出金		209,656		368,062	158,406
10. 貯蔵品		12,590		11,247	1,343
11. 前渡金		13,418		9,965	3,452
12. 前払費用		31,119		33,096	1,976
13. 繰延税金資産		11,300		15,617	4,316
14. 未収入金 2		561,177			561,177
15. その他		6,472		18,178	11,706
16. 貸倒引当金		10,535		11,819	1,284
流動資産合計		6,870,973	61.4	7,414,343	543,370
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	2,264,554		2,238,829		
減価償却累計額	1,068,095	1,196,459	998,671	1,240,157	43,698
2. 構築物	231,777		230,077		
減価償却累計額	180,302	51,474	172,503	57,573	6,099
3. 機械及び装置	1,706,833		1,590,039		
減価償却累計額	1,201,505	505,328	1,107,703	482,335	22,993
4. 車両運搬具	86,767		93,593		
減価償却累計額	64,344	22,422	77,469	16,123	6,298
5. 工具器具及び備品	516,425		461,486		
減価償却累計額	417,241	99,184	367,594	93,892	5,291
6. 土地		1,571,198		1,571,198	
7. 建設仮勘定				8,350	8,350
有形固定資産合計		3,446,067	30.8	3,469,631	23,563
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		22,234		6,484	15,750
2. 電話加入権		1,863		1,791	72
無形固定資産合計		24,098	0.2	8,276	15,822
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		457,932		483,262	25,330
2. 関係会社株式		50,000		50,000	
3. 出資金		2,665		2,665	
4. 長期前払費用		2,615		5,107	2,492
5. 繰延税金資産		149,373		36,192	113,181
6. 差入保証金		10,555		8,336	2,219
7. 積立保険料		119,126		130,036	10,909
8. その他		87,554		92,654	5,100
9. 貸倒引当金		30,200			30,200
投資その他の資産合計		849,622	7.6	808,254	41,367
固定資産合計		4,319,788	38.6	4,286,162	33,626
資産合計		11,190,761	100.0	11,700,505	509,744

(単位：千円)

科目	第38期 (平成13年12月31日現在)		第37期 (平成12年12月31日現在)		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	593,170		782,992		189,822
2. 買掛金	182,525		205,444		22,919
3. 工事未払金	123,387		170,621		47,233
4. 短期借入金	600,000		630,000		30,000
5. 未払金	99,264		115,290		16,025
6. 未払法人税等	4,610		82,616		78,006
7. 未払消費税等	13,888		8,013		5,875
8. 未払費用	68		81		12
9. 未成工事受入金	4,800		66,472		61,672
10. 預り金	2,019		6,070		4,050
11. 製品等保証引当金	12,146		12,891		744
12. 賞与引当金	18,318		25,510		7,192
13. 設備支払手形	3,696		27,179		23,482
流動負債合計	1,657,896	14.8	2,133,182	18.2	475,286
固定負債					
1. 退職給付引当金	267,254				267,254
2. 役員退職慰労引当金	70,403		86,996		16,593
3. 預り保証金	4,028		4,028		
固定負債合計	341,686	3.1	91,024	0.8	250,661
負債合計	1,999,583	17.9	2,224,207	19.0	224,624
(資本の部)					
資本金	2,507,500	22.4	2,507,500	21.4	
資本準備金	3,896,950	34.8	3,896,950	33.3	
利益準備金	244,337	2.2	231,848	2.0	12,488
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	14,154		21,231		
(2) 別途積立金	2,650,000	2,664,154	2,650,000	2,671,231	7,077
2. 当期末処分利益(未処理損失)		132,983		168,767	301,750
その他の剰余金合計		2,531,171		2,839,999	308,827
24.3					
308,827					
その他の有価証券評価差額金		11,305			11,305
自己株式		85			85
0.0					
85					
資本合計	9,191,178	82.1	9,476,298	81.0	285,119
負債及び資本合計	11,190,761	100.0	11,700,505	100.0	509,744

損益計算書

(単位：千円)

科目	第38期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		第37期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕		増減()	
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	1	5,777,041	100.0	5,937,109	100.0	160,068
売上原価		4,964,266	85.9	4,777,984	80.5	186,281
売上総利益		812,775	14.1	1,159,125	19.5	346,349
販売費及び一般管理費	2	776,693	13.5	831,233	14.0	54,539
営業利益		36,081	0.6	327,891	5.5	291,810
営業外収益		61,710	1.1	60,410	1.0	1,300
1. 受取利息		5,761		8,875		3,113
2. 受取配当金		4,922		6,374		1,451
3. 特許権使用料		39,110		27,820		11,290
4. その他		11,916		17,340		5,424
営業外費用		37,581	0.7	95,856	1.6	58,275
1. 支払利息		10,898		18,246		7,347
2. 退職年金特別掛金				12,331		12,331
3. たな卸資産廃棄損		26,317		64,676		38,359
4. その他		365		602		237
経常利益		60,211	1.0	292,446	4.9	232,234
特別利益		21,284	0.4	14,785	0.2	6,498
1. 固定資産売却益	3			1,401		1,401
2. 貸倒引当金戻入益		1,284		13,383		12,099
3. 特許許諾一時金		20,000				20,000
特別損失		375,181	6.5	163,844	2.7	211,337
1. 固定資産処分損	4	13,148		7,464		5,684
2. 特別割増退職金				156,380		156,380
3. 投資有価証券評価損		54,417				54,417
4. ゴルフ会員権評価損		35,300				35,300
5. 退職給付会計基準変更時差異		272,316				272,316
税引前当期純利益(純損失)		293,686	5.1	143,387	2.4	437,073
法人税、住民税及び事業税		9,220	0.1	90,286	1.5	81,066
法人税等調整額		116,746	2.0	18,347	0.3	98,398
当期純利益(純損失)		186,159	3.2	71,448	1.2	257,608
前期繰越利益		102,552		98,429		4,123
過年度税効果調整額				33,462		33,462
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額				14,802		14,802
中間配当額		44,887		44,886		0
中間配当に伴う 利益準備金積立額		4,488		4,488		0
当期末処分利益(未処理損失)		132,983		168,767		301,750

利益処分案

(単位：千円)

科目	第38期 (平成14年3月26日)		第37期 (平成13年3月23日)	
	金額		金額	
当期末処分利益(未処理損失)		132,983		168,767
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	7,077		7,077	
別途積立金取崩額	350,000	357,077		7,077
合計		224,094		175,844
利益処分数額				
1. 利益準備金			8,000	
2. 配当金	44,886		44,887	
3. 役員賞与金				
取締役賞与金			17,367	
監査役賞与金		44,886	3,038	73,292
次期繰越利益		179,207		102,552

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第38期	第37期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の規定による定額法 (2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容の評価し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異272,316千円については、当期において全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)に基づく限度相当額を計上しております。 (2) 製品等保証引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	第38期	第37期
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

第38期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第37期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額は、前期まで売掛金に含めて表示してはいましたが、その内容をより適切に示すため、当期より未収入金に含めて表示しております。なお、前期及び当期における当該金額は、436,263千円、506,324千円であります。	支払手数料は、販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、区分掲記することになりました。なお、前期は、販売費及び一般管理費のその他に38,761千円含まれております。

追加情報

第38期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第37期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
<p>1. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異を含む)が267,254千円増加し、経常利益は6,820千円増加、税引前当期純損失は265,495千円増加しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,674千円減少し、税引前当期純損失は33,952千円増加しております。 なお、当期からその他有価証券の時価評価を適用し、投資有価証券は19,187千円増加しており、これに伴う繰延税金負債は7,882千円、その他有価証券評価差額金は11,305千円であります。</p> <p>3. 財務諸表等規則の改正により、従来、流動資産に表示してありました自己株式は、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	<p>1. 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、資産の額が51,809千円増加しております。また、当期純利益は18,347千円、当期末処分利益は66,612千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>2. 自社利用ソフトウェアについては、前期末までは発生がなく、当期において、初めて発生いたしましたので「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)により無形固定資産の「ソフトウェア」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期	第37期																
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">281,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">63,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,969千円</td> </tr> </table> <p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 506,324千円が含まれております。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 44,000,000株 発行済株式の総数 17,955,000株</p> <p>4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">80,714千円</td> </tr> </table>	受取手形	281,704千円	売掛金	63,906千円	完成工事未収入金	6,969千円	受取手形	80,714千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">317,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">58,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,569千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 44,000,000株 発行済株式の総数 17,955,000株</p> <p>4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">130,029千円</td> </tr> </table>	受取手形	317,473千円	売掛金	58,325千円	完成工事未収入金	4,569千円	受取手形	130,029千円
受取手形	281,704千円																
売掛金	63,906千円																
完成工事未収入金	6,969千円																
受取手形	80,714千円																
受取手形	317,473千円																
売掛金	58,325千円																
完成工事未収入金	4,569千円																
受取手形	130,029千円																

(損益計算書関係)

第38期	第37期																								
<p>1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">647,384千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 63,975千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>工具器具及び備品</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,033千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,148千円</td> </tr> </table>	売上高	647,384千円	機械及び装置	10,028千円	車両運搬具	1,086千円	<u>工具器具及び備品</u>	<u>2,033千円</u>	合計	13,148千円	<p>1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">718,023千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 88,972千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,401千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>工具器具及び備品</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,182千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,464千円</td> </tr> </table>	売上高	718,023千円	土地	1,401千円	建物	2,302千円	機械及び装置	739千円	車両運搬具	239千円	<u>工具器具及び備品</u>	<u>4,182千円</u>	合計	7,464千円
売上高	647,384千円																								
機械及び装置	10,028千円																								
車両運搬具	1,086千円																								
<u>工具器具及び備品</u>	<u>2,033千円</u>																								
合計	13,148千円																								
売上高	718,023千円																								
土地	1,401千円																								
建物	2,302千円																								
機械及び装置	739千円																								
車両運搬具	239千円																								
<u>工具器具及び備品</u>	<u>4,182千円</u>																								
合計	7,464千円																								

(リース取引関係)

第38期				第37期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	132,145	62,017	70,127	機械及び装置	68,191	47,131	21,059
工具器具 及び備品	67,144	58,960	8,183	工具器具 及び備品	68,338	54,435	13,902
ソフトウェア	20,430	16,754	3,675	ソフトウェア	20,430	12,668	7,761
合計	219,719	137,731	81,987	合計	156,959	114,235	42,723
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			21,090千円	1年内			21,047千円
1年超			60,896千円	1年超			21,675千円
合計			81,987千円	合計			42,723千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			29,547千円	支払リース料			29,516千円
減価償却費相当額			29,547千円	減価償却費相当額			29,516千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。
当事業年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第38期 (平成13年12月31日現在)	第37期 (平成12年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 109,788千円	役員退職慰労引当金 35,737千円
役員退職慰労引当金 28,921千円	減価償却超過額 7,796千円
ゴルフ会員権評価損否認 14,501千円	未払事業税 7,041千円
繰越欠損金 4,706千円	製品等保証引当金限度超過額 4,679千円
製品等保証引当金限度超過額 4,527千円	賞与引当金限度超過額 3,474千円
その他 11,045千円	その他 2,947千円
繰延税金資産合計 173,490千円	繰延税金資産合計 61,678千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 7,882千円	特別償却準備金 9,868千円
特別償却準備金 4,934千円	繰延税金資産の純額 51,809千円
繰延税金負債合計 12,816千円	
繰延税金資産の純額 160,674千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳
当期は、税引前当期純損失となったため記載しておりません。	法定実効税率 41.1%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4%
	住民税均等割等 6.4%
	その他 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2%

役員の異動

該当事項はありません。